

総合資源エネルギー調査会  
発電コスト検証ワーキンググループ（第1回会合）  
議事概要

日時：平成27年2月18日（水）16:00～18:00

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

議題：2011年コスト等検証委員会の検討結果を踏まえた発電コストに関する議論

出席者：

山地憲治座長（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

秋池玲子委員（ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

荻本和彦委員（東京大学生産技術研究所特任教授）

増井利彦委員（（独）国立環境研究所社会環境システム研究センター室長）

松尾雄司委員（（一財）日本エネルギー経済研究所研究主幹、OECDコスト試算専門家会合副議長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

欠席者：

山名 元委員（京都大学原子炉実験所教授）

## 経済産業省

吉野大臣官房審議官、松尾総合政策課長、片岡大臣官房参事官、奥家需給政策室長、松野戦略企画室長、松山省エネルギー・新エネルギー一部新エネルギー対策課長、江澤省エネルギー・新エネルギー一部新エネルギー対策課調整官、戸邊省エネルギー・新エネルギー一部政策課燃料電池推進室長・熱電併給推進室長、高倉資源・燃料部政策課企画官、石崎電力・ガス事業部電力基盤整備課長、井上電力・ガス事業部電力基盤整備課電力需給・流通政策室長、畠山電力・ガス事業部原子力政策課長

## 内閣官房

吉川副長官補室参事官

## 内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

## 農水省

土橋食料産業局再生可能エネルギーグループ長

## 環境省

川上地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室長

## 発電コスト検証ワーキンググループ（第1回会合） 議事概要

1. 2011年コスト等検証委員会における検討経緯と結果について事務局から説明。
2. 2011年コスト等検証委員会に対する主な御意見について事務局より説明。
3. OECDにおける発電コスト評価方法と検討課題について松尾委員より説明。
4. 委員からの主な意見は以下のとおり。
  - 今回示す試算は、何のために、誰に向けてのものなのかを整理し、抽象度の高いモデルプラント方式で適当であること、系統安定化など現実を踏まえた具体性のある試算も必要になる可能性があることを示すべき。
  - 試算の目的を明確にすることで、コストとして計上すべき費目も整理される。そのバウンダリーを整理すべき。
  - データの出所を明らかにすることなどを通して、国民の納得感が得られるよう、透明性を確保した議論を行うことが重要。
  - 水力や石油火力などの減価償却が終了した電源について、有価証券報告書方式では把握できず、発電コストが安く試算される。
  - 「リスク対応と安全対策」や「温暖化対策費用とCCS」等の関連する項目について、ダブルカウントや過小評価を防ぐよう、コストを試算すべき。
  - 政策経費は公平な形で計上することが重要。2030年には、再エネ比率が上昇することを鑑みて、再エネにも発電コストとして計上すべき。
  - 再生可能エネルギーに計上する費用については、ダブルカウントを避けた上で、固定価格買取制度によって優遇される利潤を何らかの形で考慮すべき。
  - CO2 価格の将来見通しについては、IEAのWorld Energy Outlookにおける新政策シナリオを採用するのが妥当と考えるが、国際的議論の動向を踏まえるべき。
  - プラント建設等の初期投資コストの計上について、前回の試算方法では違和感があるため、修正すべき。